

# オーストラリア金融政策（2021年10月）

景気減速は一過性との見方を維持

2021年10月5日

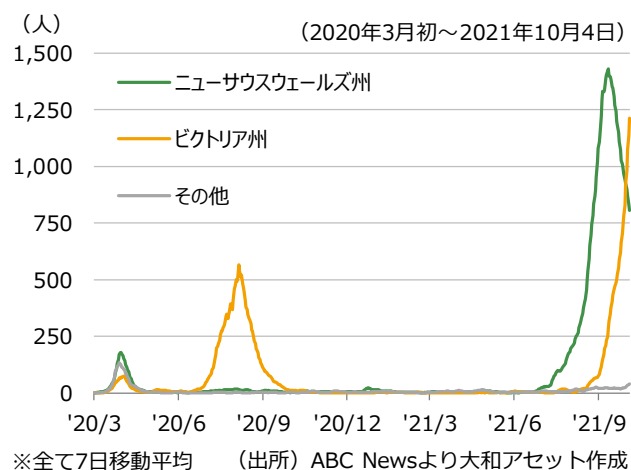
## 来年2月に量的緩和の更なる縮小が決定される環境が整うかに注目

RBA（オーストラリア準備銀行）は10月5日（現地、以下同様）の理事会において、市場予想通り政策金利を0.10%に、量的緩和のペースを週40億豪ドルに据え置くことを決定しました。今後の方針も前回から変更なく、政策金利に関しては、「実際のインフレ率が目標の2~3%内で持続的に推移するまで利上げしない」とし、この条件は「2024年より前には満たされない」との予想を維持しています。量的緩和に関しては、現行ペースでの買い入れを「少なくとも2022年2月半ばまで続ける」としています。

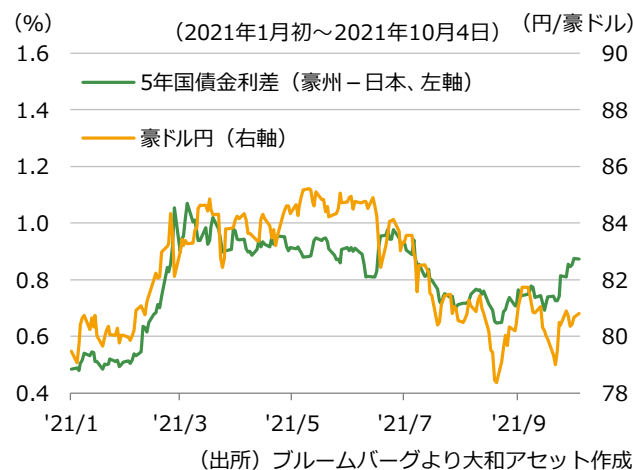
金融政策の次の注目点は、量的緩和の更なる縮小を来年2月の理事会で決定するかどうかです。人口最多のニューサウスウェールズ州では、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となっており、またワクチン接種率（16歳以上の人口に対してワクチン接種を完了した人数の割合）が今週中にも70%に達し、10月11日から行動制限が段階的に緩和される予定です。ビクトリア州では依然として感染が拡大していますが、ワクチン接種の進展による経済活動再開への期待は全国的に高まっています。デルタ株のまん延とロックダウンによる景気減速（7-9月期の大幅なマイナス成長）は一過性で、10-12月期はプラス成長に転じ、来年後半にはデルタ株がまん延する前に想定していた成長軌道に復するとの見方をRBAは維持しており、その過程で来年2月には量的緩和を縮小できる環境が整っている可能性が高いと考えられます。

目先の金融市場は、中国恒大集団などの債務問題や米国の債務上限問題など外部要因に左右される展開が想定されますが、これらの問題が落ち着き、オーストラリアの景気回復や金融政策の正常化に再び注目が集まれば、金利上昇に即して豪ドルが対円で上昇しやすい環境になると期待されます。

### オーストラリアの新型コロナ新規感染者数



### 日豪金利差と豪ドル円



#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**